

令和4年度島しょ地域介護人材確保対策事業に係るQ & A (R4.4)

※随時追加・更新予定

NO.	項目	質問事項	回答
<b>共通</b>			
1	事業計画書	事業所単位で提出してよいか。	当該補助は法人を代表する方が申請者となります。 また、事業計画書及び補助金申請書の提出にあたっては、法人において各事業所分を取りまとめて提出してください。
2	事業計画書	一事業所で複数の介護支援専門員が法定研修を受講するが、別々（個人）で申請してよいか？	当該補助は法人を代表する方が申請者となります。 また、事業計画書及び補助金申請書の提出にあたっては、法人において各事業所分を取りまとめて提出してください。
3	事業計画書	介護専門職の受入や介護支援専門員の法定研修受講はまだ先であるが、経費は正確に算定しないとイケないか。	過去の実績等から経費を概算で見積もっていただいても結構ですが、補助金の全体額を把握したいことから、大きな誤差がないよう努めてください。
4	変更交付申請	一度交付申請を行い、交付決定を受けたが、その後、新たに介護専門職員の受け入れや介護支援専門員の法定研修受講が生じた場合、新たに交付申請を行うのか？	一法人一度の交付申請をお願いしております。そのため、交付決定後の変更事項として、変更交付申請書の提出をお願いしません。
<b>介護専門職受入支援</b>			
1	受入対象職種	人材確保が難しいことから、無資格の方も対象とならないか。	無資格者を受け入れた場合でも、受入後、介護職初任者研修を修了した場合は対象とします。 ただし、令和3年3月末までに修了した場合に限ります。
2	補助対象経費	一律に一人あたり20万円の補助があるのか。	当該補助金は奨励目的ではなく、実際に負担した費用に対する補助としております（上限20万円）。そのため、最終的に、実績報告書において領収書(写)の提出が必要となります。 また、今年度より、無期雇用契約は200,000円、有期雇用契約は100,000円の上限としております。
3	補助対象経費	受入にあたっては、事業所において家賃を2～3ヶ月分負担することもあり、負担が大きいことから全額対象とならないか。	家賃は対象外で、住宅の賃借に係る初期費用（「敷金・礼金」、保険料）を対象としています。  ※限られた予算の中で、多くの方にご利用いただきたいことから、対象経費を限定します。ご理解のほどよろしくお願い致します。
4	補助対象経費	事業所の下見に要した旅費も補助対象となるか？	下見又は実際に赴任に要した旅費のいずれかの往路（片道）分を対象とします。  ※限られた予算の中で、多くの方にご利用いただきたいことから、対象経費を限定します。ご理解のほどよろしくお願い致します。
5	実績報告	就労期間（3ヶ月）の数は？	就労開始日から起算して、休日を含めて数えます。  例：令和元年10月1日就労開始の場合、令和2年1月1日をもって3ヶ月就労とする。

NO.	項目	質問事項	回答
6	実績報告	補助対象経費の支出は、3ヶ月就労した後も、その前でもよいか。 また、支出の期限はあるか。	後でも前でもかまいませんが、遅くとも、令和3年3月31日までに支出してもらう必要があります（この期日を過ぎると補助の対象外となります）。
<b>介護専門職採用支援</b>			
1	補助対象経費	旅費の対象は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>「航空賃」「船賃」及び「宿泊料」が対象となります。「車賃（モノレール、バス、レンタカー等での移動）」は対象外となります。</li> </ul> <p>※限られた予算の中で、多くの方にご利用いただきたいことから、対象経費を限定します。ご理解のほどよろしくお願い致します。</p>
2	補助対象経費	旅費の対象期間等は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊はイベント等前日から最終日当日までの期間を対象経費とします。</li> <li>企業説明会等1回あたり、原則、3人以内の旅費を対象経費とします。</li> </ul>
<b>介護職員初任者研修等開催支援</b>			
2	補助対象者	一つの離島で複数の事業所（法人）が実施してよいか。	原則、補助事業実施年度において、一離島一事業所（法人）とします。 なお、補助条件として、特定の事業所への就職を条件とすることがないようにいたします（島内の事業所への就職を促進）。
3	補助対象経費	どのような経費が対象となるのか。	事業所または自治体が直接実施する場合の経費（講師の旅費、報償費、印刷製本費等）、委託に要する経費（委託料）を対象とします。 なお、いずれの場合も食糧費（昼食代、会食代、飲料代等）は対象外とします。
<b>介護支援専門員等研修受講支援</b>			
1	補助対象経費	旅費の対象は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>「航空賃」「船賃」及び「宿泊料」が対象となります。「車賃（離島内での車での移動、沖縄本島内でのモノレール、バス、レンタカー等での移動）」や「受講費」は対象外となります。</li> <li>県外での受講は対象外となります。</li> </ul> <p>※限られた予算の中で、多くの方にご利用いただきたいことから、対象経費を限定します。ご理解のほどよろしくお願い致します。</p>
2	補助対象経費	旅費の対象期間は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修は数回に分かれることから、その合計額を対象経費とします。</li> <li>宿泊は研修前日から研修最終日当日まで対象経費とします。</li> </ul>
3	補助対象経費	宿泊料は1泊いくらまで補助するのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>1泊9,800円までを対象経費とみます。（9,800円の2/3補助）</li> <li>※9,900円以上のホテルの宿泊を禁じるものではありません。</li> </ul>
4	補助対象経費	ホテルパックも認められるのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテルパック利用も認めます。</li> <li>※ホテルパック代金の上限は、1回あたり往復航空運賃＋宿泊代金（9,800円）とします。</li> </ul>
5	実績報告	支出証拠書類とは？	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運賃及び行程（搭乗した者の氏名、搭乗日、出発地、到着地、金額等）がわかるものの写し</li> <li>○宿泊した者の名前、ホテル等名、宿泊代金及び宿泊日等がわかるものの写しを提出していただきます。</li> </ul>

NO.	項目	質問事項	回答
オンライン研修環境整備支援			
1	補助対象経費	令和3年4月の研修への参加のため、令和3年3月に機器購入・Wi-Fi環境整備をした場合も補助対象となるか。	前年度の機器購入やWi-Fi環境整備は、補助対象となりません。
	補助対象経費	補助対象期間の研修に参加する際に、Wi-fi設置等の通信環境の整備を委託した場合、その委託料は補助対象となるか。	その場合の委託料も補助対象となります。
	実績報告書	支出証拠書類とは？	タブレット端末やモニター等の機器購入に係る費用、Wi-fi設置等の通信環境の整備に係る費用（需用費（消耗品費）、役務費（手数料、運搬費）、委託料、備品購入費などの領収書（写）等（宛名、年月日入り）及び支出内訳等など。※委託料は契約書（写）及び実績報告書（写）も提出。